

群馬県の財務書類（令和5年度決算）の概要について

1. 趣旨

（１）経緯

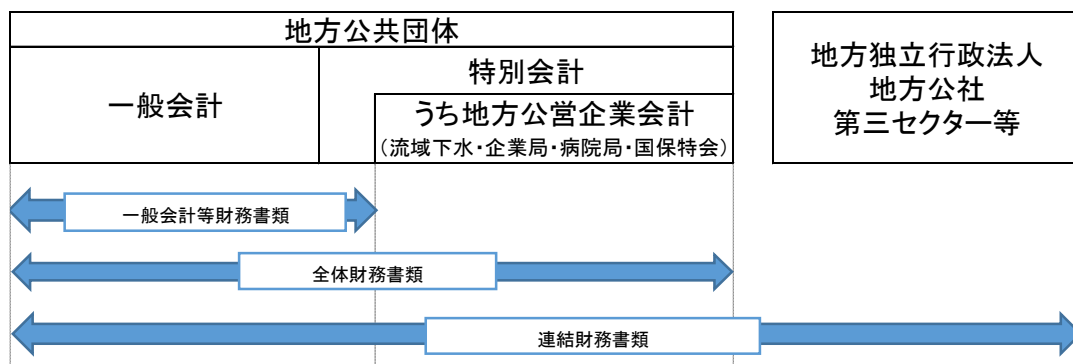
- ・本県では、平成20年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成28年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

（２）作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

（３）財務書類の対象範囲

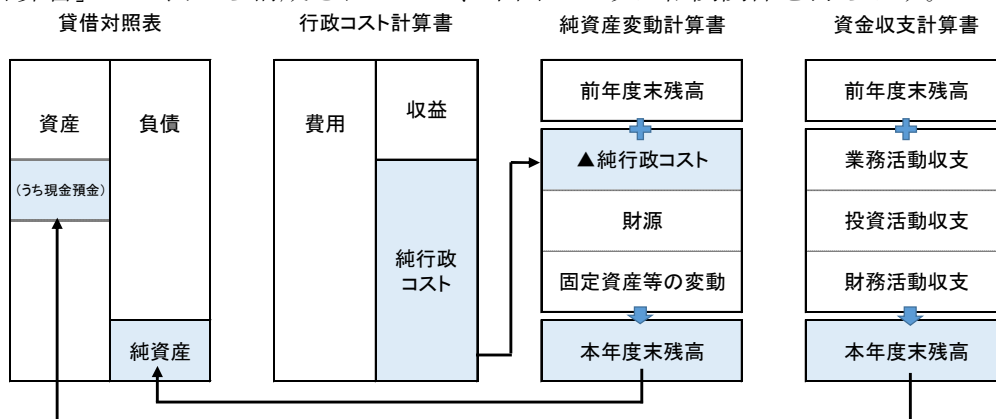
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合25%以上）



【参考】

財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県のR5年度決算の貸借対照表

- ・資産総額は1兆7,438億円、負債総額は1兆5,430億円で、資産が負債を上回り、純資産は2,008億円となっています。
- ・なお、負債の大部分を占める地方債残高1兆3,522億円のうち、6,292億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

		(単位:億円)							
資産の部		R5	R4	増減	負債の部		R5	R4	増減
事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの 有形固定資産 が資産の大部分を占めています。	固定資産	16,259	16,345	▲ 85	固定負債	13,834	13,925	▲ 91	退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金が減少しています。
	有形固定資産	14,315	14,590	▲ 275	地方債	12,111	12,250	▲ 139	
	事業用資産	3,434	3,537	▲ 103	退職手当引当金	1,709	1,667	43	
	インフラ資産	10,772	10,945	▲ 172	その他	14	8	6	
	物品	109	108	1					
基金や出資金、有価証券等が計上されています。	無形固定資産	2	4	▲ 2	流動負債	1,596	1,685	▲ 89	負債の大部分(1兆3,522億円)を地方債残高が占めています。 ※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高6,292億円も含まれています。
	投資その他資産	1,942	1,751	191	地方債	1,411	1,504	▲ 93	
財政調整基金と減債基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。	流動資産	1,179	1,162	17	賞与等引当金ほか	186	181	5	
	現金預金	212	499	▲ 288	負債合計	15,430	15,610	▲ 180	
※参考 ・所有外資産5,826億円 管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例:3桁国道など)	基金	951	646	305	純資産の部	R5	R4	増減	
	その他	16	17	▲ 1	純資産	2,008	1,897	111	資産から負債を差し引いた 純資産はプラス となっています。
資産合計		17,438	17,507	▲ 68	負債・純資産合計	17,438	17,507	▲ 68	

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり貸借対照表
(単位:千円、人口は各年度末)

	資産	負債	純資産
R5	912	807	105

	資産	負債	純資産
R4	910	811	99

○期中の資産・負債の主な増減事由

【資産の部】

- ・**固定資産**のうち、事業用資産は、県有施設の長寿寿命化工事を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、103億円減少しました。インフラ資産は、道路等の整備を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、172億円減少しました。投資その他資産は、基金への積立等を行ったため、191億円増加しました。これらの結果、固定資産は**85億円減少**しました。
- ・**流動資産**は、現金預金が減少(▲288億円)した一方、財政調整基金の残高の増加(+275億円)などにより、**17億円増加**しました。なお、現金預金212億円のうち、28億円は国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和6年度以降に国へ返還予定です。
- ・**資産全体**としては、**68億円減少**しました。

【負債の部】

- ・**負債**は、退職手当引当金が増加(+43億円)した一方で、臨時財政対策債等の県債残高が減少(▲232億円)したことにより、**180億円減少**しました。

【純資産の部】

- ・資産と負債の差引である**純資産**は、**111億円増加**しました。

② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

○群馬県のR5年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は7,088億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は269億円で、差引の純行政コストは6,819億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、補助金支出等（31.5%）や、職員給与等の人件費（29.7%）が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賄われています。

経常的な行政サービスを実施するためにどのような費用がかかったかを示しています。

現金による支出の他、建物や工作物の固定資産に係る減価償却費もコストとして計上されています。減価償却が進むほど、1年間のコストが増加し、純資産が減少する要因となります。

災害復旧事業費など、臨時的に発生した費用を計上しています。

費用	R5	R4	増減
経常費用	7,069	7,578	▲ 508
業務費用	4,447	4,740	▲ 292
人件費	2,103	2,118	▲ 15
職員給与費	1,775	1,798	▲ 23
その他	328	320	7
物件費等	1,617	2,031	▲ 414
物件費	989	1,393	▲ 404
維持補修費等	152	167	▲ 15
減価償却費	476	472	4
その他	727	590	137
移転費用	2,622	2,838	▲ 216
補助金等	2,233	2,462	▲ 228
社会保障給付費	157	178	▲ 21
他会計繰出金	208	181	26
その他	24	17	7
臨時損失	19	42	▲ 23
計	7,088	7,619	▲ 531

収益	R5	R4	増減
経常収益	263	272	▲ 9
使用料及び手数料	116	116	0
その他	147	157	▲ 10
臨時利益	6	7	▲ 1
資産売却益	6	5	1
その他	0	2	▲ 2
計	269	279	▲ 10
純行政コスト	R5	R4	増減
純行政コスト＝費用－収益			
(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
計	6,819	7,340	▲ 521

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(単位:千円)		
県民1人あたり純行政コスト	R5	R4
(人口は各年度末)	357	381

【費用】

- ・**経常費用**は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少（物件費▲404億円）により、**511億円減少**しました。
- ・**臨時損失**は、令和元年東日本台風等による災害復旧事業の完了等の減により、**23億円減少**しました。
- ・**費用全体**としては、**531億円減少**しました。

【収益】

- ・**経常収益**は、新型コロナウイルス感染症対応資金融資の利子補給制度に伴う諸収入の減（▲18億円）等により、**9億円減少**しました。
- ・**臨時利益**は、昨年度と同規模となりました。
- ・**収益全体**としては、**10億円減少**しました。

【純行政コスト】

- ・収益は減少（▲10億円）しましたが、費用も減少（▲531億円）したため、**純行政コスト**は前年度と比較して**521億円減少**しました。

③ 純資産変動計算書

- ・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

○群馬県のR5年度決算の純資産変動計算書

	(単位:億円)		
	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	1,897	1,508	389
純行政コスト	▲ 6,819	▲ 7,340	521
財源	6,903	7,719	▲ 816
税収等	5,735	5,604	131
国等補助金	1,168	2,116	▲ 947
本年度差額	84	379	▲ 295
固定資産等の変動	27	9	18
本年度純資産変動額	111	389	▲ 278
本年度末純資産残高	2,008	1,897	111

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書で算出された純行政コストです。

税収や地方交付税、国庫補助金等、対価性なく収入したもので、純資産を増加させる要因となります。

県が保有している資産(有価証券等)の評価額の変動や、資産の無償での取得・譲渡等に伴う増減です。

貸借対照表の純資産と一致します。

- ・純資産残高は、前年度末と比べ 111 億円増加し、**2,008 億円**となりました。

④ 資金収支計算書

- ・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

○群馬県のR5年度決算の資金収支計算書

	(単位:億円)		
	R5	R4	増減
前年度末現金預金残高	499	361	138
本年度資金収支額	▲ 288	139	▲ 426
業務活動収支	492	644	▲ 153
支出:人件費、物件費等			
収入:税収、補助金等			
投資活動収支	▲ 546	▲ 358	▲ 188
支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	▲ 233	▲ 148	▲ 85
支出:地方債償還支出			
収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	▲ 0	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	212	499	▲ 288

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政サービスの提供に伴う収支です。

公共施設や道路等の資産整備や、基金の積立・取崩等に伴う収支です。

県債の発行・償還に伴う収支です。

貸借対照表の現金預金と一致します。

- ・業務活動収支は、新型コロナウイルスへの対応等の縮小により物件費等支出（▲418 億円）や補助金等支出（▲228 億円）などの支出が減少した一方、国等補助金等収入（▲924 億円）の減等により収入が減少したため、**153 億円減少**しました。
- ・投資活動収支は、財政調整基金積立（+275 億円）等の支出の増により、**188 億円減少**しました。
- ・財務活動収支は、県債の発行収入額が減少（▲96 億円）したため、**85 億円減少**しました。
- ・本年度資金収支額は、過年度に受け入れた新型コロナウイルス関連国庫の返還等により 288 億円のマイナスとなりました。
- ・現金預金残高は、前年度末の 499 億円から **212 億円**に減少しています。なお、このうち 28 億円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和 6 年度以降に国へ返還予定です。

3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。

① 全体貸借対照表

○R5年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は2兆644億円、負債総額は1兆7,099億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,546億円となっています。
- ・資産合計が一般会計等と比較すると、1.18倍の規模となっています。

				(単位:億円)			
資産の部	R5	R4	増減	負債の部	R5	R4	増減
固定資産	18,591	18,634	▲ 43	固定負債	15,384	15,468	▲ 84
有形固定資産	16,706	16,996	▲ 290	地方債	12,474	12,592	▲ 118
事業用資産	3,691	3,802	▲ 111	退職手当引当金	1,794	1,747	47
インフラ資産	12,496	12,685	▲ 189	その他	1,116	1,129	▲ 13
物品	519	509	10	流動負債	1,715	1,838	▲ 124
無形固定資産	226	236	▲ 10	地方債	1,460	1,558	▲ 98
投資その他資産	1,660	1,403	257	賞与引当金ほか	255	280	▲ 25
流動資産	2,053	2,074	▲ 20	負債合計	17,099	17,306	▲ 208
現金預金	1,018	1,345	▲ 328	純資産の部	R5	R4	増減
基金	951	646	305	純資産	3,546	3,401	144
その他	85	83	2	負債・純資産合計	20,644	20,708	▲ 64
資産合計	20,644	20,708	▲ 64				

純資産は一般会計等から+1,538億円となっています。

② 全体行政コスト計算書

○R5年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は9,369億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は777億円で、差引の純行政コストは8,592億円となっています。

				(単位:億円)			
費用	R5	R4	増減	収益	R5	R4	増減
経常費用	9,345	9,839	▲ 494	経常収益	767	742	26
業務費用	5,030	5,300	▲ 270	使用料及び手数料	602	566	37
人件費	2,263	2,278	▲ 14	その他	165	176	▲ 11
職員給与費	1,915	1,937	▲ 23	臨時利益	9	9	▲ 0
その他	349	340	8	資産売却益	6	5	1
物件費等	2,011	2,391	▲ 379	その他	3	4	▲ 1
物件費	1,191	1,554	▲ 362	計	777	751	25
維持補修費等	228	246	▲ 18	純行政コスト	R5	R4	増減
減価償却費	592	591	1	純行政コスト＝費用－収益			
その他	755	632	123	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	4,316	4,539	▲ 224				
補助金等	3,980	4,221	▲ 241				
社会保障給付費	157	178	▲ 21				
他会計繰出金	155	124	31				
その他	24	17	7				
臨時損失	24	42	▲ 19				
計	9,369	9,882	▲ 513	計	8,592	9,130	▲ 538

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 全体純資産変動計算書

○ R5 年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 144 億円増加しています。

	(単位:億円)		
	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	3,401	2,995	407
純行政コスト	▲ 8,592	▲ 9,130	538
財源	8,706	9,536	▲ 830
税金等	7,016	6,864	152
国等補助金	1,690	2,672	▲ 982
本年度差額	114	405	▲ 292
その他	31	1	29
本年度純資産変動額	144	407	▲ 262
本年度末純資産残高	3,546	3,401	144

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 全体資金収支計算書

○ R5 年度決算の全体資金収支計算書

・1 年間の資金収支等は 328 億円のマイナスとなっており、現金預金残高は、前年度末の 1,345 億円から 1,018 億円に減少しています。

	(単位:億円)		
	R5	R4	増減
前年度末現金預金残高	1,345	1,223	122
本年度資金収支額	▲ 328	123	▲ 451
業務活動収支	607	732	▲ 124
[支出:人件費、物件費等			
[収入:税金、補助金等			
投資活動収支	▲ 696	▲ 438	▲ 258
[支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
[収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	▲ 238	▲ 170	▲ 68
[支出:地方債償還支出			
[収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	▲ 0	▲ 2	1
本年度末現金預金残高	1,018	1,345	▲ 328

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

- ・全体財務書類に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等21法人の合計23法人を加え、連結財務書類を作成しています。
 - ・地方独立行政法人：1法人
群馬県公立大学法人
 - ・地方公社：1法人
群馬県住宅供給公社
 - ・第三セクター等：21法人
 - (公財)群馬県消防協会
 - (公財)群馬県スポーツ協会
 - (公財)群馬県児童健全育成事業団
 - (公財)群馬県生活衛生営業指導センター
 - (公財)尾瀬保護財団
 - (公財)群馬県蚕糸振興協会
 - (公財)群馬県漁業増殖基金協会
 - (公財)群馬県産業支援機構
 - (公財)群馬県観光物産国際協会
 - (公財)群馬県育英会
 - (公財)群馬県暴力追放運動推進センター
 - (公財)群馬県教育文化事業団
 - (公財)群馬県私学振興会
 - (公財)群馬県長寿社会づくり財団
 - (一財)群馬県森林・緑整備基金
 - (公財)群馬県農業公社
 - (公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会
 - (公財)群馬県馬事公苑
 - (公財)群馬県勤労福祉センター
 - (公財)群馬県青少年育成事業団
 - (公財)群馬県防犯協会

① 連結貸借対照表

○R5年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は2兆910億円、負債総額は1兆7,198億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,712億円となっています。
- ・資産合計が一般会計等と比較すると、1.20倍の規模となっています。

				(単位:億円)			
資産の部	R5	R4	増減	負債の部	R5	R4	増減
固定資産	18,815	18,858	▲ 43	固定負債	15,457	15,553	▲ 96
有形固定資産	16,800	17,092	▲ 292	地方債	12,475	12,594	▲ 118
事業用資産	3,772	3,884	▲ 112	退職手当引当金	1,802	1,754	47
インフラ資産	12,496	12,685	▲ 189	その他	1,180	1,205	▲ 25
物品	532	522	9				
無形固定資産	226	236	▲ 10	流動負債	1,741	1,864	▲ 123
投資その他資産	1,789	1,530	259	地方債	1,461	1,560	▲ 99
流動資産	2,096	2,116	▲ 20	賞与等引当金ほか	280	304	▲ 24
現金預金	1,052	1,381	▲ 329				
基金	951	646	305	負債合計	17,198	17,417	▲ 219
その他	92	89	3	純資産の部	R5	R4	増減
資産合計	20,910	20,974	▲ 63	純資産	3,712	3,556	156
				負債・純資産合計	20,910	20,974	▲ 63

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

全体と比べ
純資産+166億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 連結行政コスト計算書

○ R5 年度決算の連結行政コスト計算書

- ・ 行政サービスの提供に要した費用は 9,428 億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は 833 億円で、差引の純行政コストは 8,596 億円となっています。

				(単位:億円)			
費用	R5	R4	増減	収益	R5	R4	増減
経常費用	9,404	9,894	▲ 491	経常収益	823	794	29
業務費用	5,111	5,379	▲ 268	使用料及び手数料	632	594	38
人件費	2,311	2,324	▲ 12	その他	192	200	▲ 9
職員給与費	1,953	1,975	▲ 22	臨時利益	9	10	▲ 1
その他	359	349	10	資産売却益	6	5	1
物件費等	2,040	2,417	▲ 377	その他	3	5	▲ 2
物件費	1,206	1,567	▲ 361	計	833	804	28
維持補修費等	239	257	▲ 17	純行政コスト	R5	R4	増減
減価償却費	594	593	1	純行政コスト＝費用－収益			
その他	760	638	122				
移転費用	4,292	4,516	▲ 223				
補助金等	3,955	4,195	▲ 240				
社会保障給付費	157	178	▲ 21	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
他会計繰出金	155	124	31				
その他	25	19	7				
臨時損失	25	43	▲ 18	計	8,596	9,133	▲ 537
計	9,428	9,937	▲ 509				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

○ R5 年度決算の連結純資産変動計算書

- ・ 純資産は、前年度末から 156 億円増加しています。

				(単位:億円)	
	R5	R4	増減		
前年度末純資産残高	3,556	3,149	407		
純行政コスト	▲ 8,596	▲ 9,133	537		
財源	8,726	9,547	▲ 820		
税金等	7,028	6,864	163		
国等補助金	1,699	2,682	▲ 983		
本年度差額	130	414	▲ 283		
固定資産等の変動	25	▲ 7	32		
本年度純資産変動額	156	407	▲ 251		
本年度末純資産残高	3,712	3,556	156		

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 連結資金収支計算書

○ R5 年度決算の連結資金収支計算書

- ・ 1 年間の資金収支等は▲329 億円のマイナスとなっており、現金預金残高は、前年度末の 1,381 億円から 1,052 億円に減少しています。

(単位:億円)

	R5	R4	増減
前年度末現金預金残高	1,381	1,259	122
本年度資金収支額	▲ 328	123	▲ 452
業務活動収支	610	734	▲ 124
〔支出:人件費、物件費等 収入:税収、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 699	▲ 440	▲ 259
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	▲ 239	▲ 171	▲ 68
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	1,052	1,381	▲ 329

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。